

草地管理利用機械施設に対する牧野資金の融通措置について

平成 5. 4. 1 5 畜 B 第 677 号

畜産局長通知

最終改正 平成 20. 10. 1 20 生畜第 1135 号

この度、牧野資金の草地管理利用機械施設に係る経費の貸付要件が拡大されたことに伴い、その運用について下記のとおり定めたのでご了知の上、遺憾のないようにされたい。

記

1 牧野資金（株式会社日本政策金融公庫法（平成 19 年法律 57 号）別表第 1 第 8 号の下欄のイに規程する資金（沖縄県にあっては、沖縄振興開発金融公庫法施行令（昭和 47 年政令 186 号）第 2 条第 1 号イに規程する資金）のうち牧野に係るものをいう。）の草地管理利用機械施設に係る経費の貸付要件の内容は、次のとおりとする。

（1）草地管理利用機械施設に係る経費は草地改良又は造成と一体として行われるものであって高位生産草地に計画的に転換される場合に限る。

ただし、都道府県、市町村及びその一部事務組合を貸付けの相手方とする場合は草地改良又は造成と一体として行われるものであって、国の補助対象となったものに限る。

（2）高位生産草地に計画的に転換されると認められる場合は、次のいずれかとする。

① 国の補助金を受けて行われる事業であること

② 非補助事業（①以外の事業をいう。以下同じ。）にあっては、2 に基づく高位生産草地転換計画を作成し都道府県知事の承認を得ていること

2 高位生産草地転換計画の承認手続

（1）非補助事業において、草地管理利用機械施設に係る経費の融資を受けようとする者は、別記様式 1 号により牧野資金（草地管理利用機械施設関係）に係る高位生産草地転換計画承認申請書を作成し、都道府県知事に承認申請を行うものとする。

（2）都道府県知事は、（1）の承認申請があった場合、高位生産草地転換計画が（3）に定める要件を備えており、その内容が適切であると認められる場合にはその承認を行い、別記様式 2 号によりその旨を申請者に通知するとともに、別記様式 3 号により株式会社日本政策金融公庫（沖縄県にあっては沖縄振興開発金融公庫）に通知するものとする。

（3）（2）の高位生産草地転換計画が備えなければならない要件は次のとおりとする。

① 転換の内容が草地改良（整備又は更新）又は造成のいずれかであること

② 高位生産草地への転換に用いる牧草種子は、原則として、飼料作物優良品種種子利用促進要領（昭和 50 年 4 月 21 日付け 50 畜 B 第 233 号農林水産省畜産局長通知）第 1 の 1 の規程に基づき都道府県が指定する奨励品種であること

- ③ 必要な土壌分析が行われており、この結果に基づき適切に高位生産草地に転換されると見込まれること
 - ④ 農業改良普及所等指導機関の指導助言の下に、適正な草地管理が行われると見込まれること
 - ⑤ 導入を予定する草地管理利用機械施設が経営規模等からみて適正なものであること。
- (4) 都道府県知事は(2)に審査において不承認と判断した場合は、理由を付して関係書類を申請者に返戻するものとする。

3 指導等

都道府県知事は、高位生産草地転換計画に即し、適切な草地管理がなされるよう、担当主務課と農業改良普及所等指導機関との連携に努めるとともに、農業改良普及所等指導機関が経営的、技術的見地から指導助言を行うよう、配慮するものとする。

別記様式 1 号

牧野資金（草地管理利用機械施設関係）に係る高位生産草地転換
計画承認申請書

年 月 日

都道府県知事 殿

住 所
氏 名 団体にあつては、名称 印
及び代表者の氏名

非補助事業として草地管理利用機械施設を導入するため、牧野資金を借入れる
予定であります。ついては、「草地管理利用機械施設に対する牧野資金の融通措置
について」の記の 2 の（1）の規定に基づき、高位生産草地転換計画を別添のと
おり作成したので、承認を申請します。

（注）別添として高位生産草地転換計画を添付すること。

(別添)

高位生産草地転換計画書

1 経営草地を転換する者の概要

(1) 氏 名：(団体の場合は団体名及び代表者名)

(2) 住 所：

(3) 経営の概要

経 営 土 地 面 積				
田	畑	牧草地	野草地	放牧林地
ha	ha	ha	ha	ha
飼 養 頭 数		飼 料 作 付 面 積		
畜種	頭数	飼料畑	永年牧草地	計
	頭	ha	ha	ha

(4) 保有機械の概要

種 類	能 力	台数	導入年次	利 用 状 況

2 転換草地の概要

(1) 所在地：

(2) 前回更新等の時期： 年(造成、整備、更新)、新規造成

注： 今回の転換が整備又は更新の場合には最近の造成、整備又は更新の年次を記入するとともに()内の該当するものに丸を付ける。今回の転換が造成の場合には、新規造成に丸を付ける。

(3) 転換草地の現状等

転換面積	単 収		転換前の主要草種	草生密度
	転換前	転換後目標		
ha	t/ha	t/ha		
備 考 (転換を必要とする理由等)				

注： 1 草生密度は、密、やや密、中、やや粗、粗、ほとんど裸地等と記入する。

2 備考は、転換を必要とする事項(雑草、侵食の状況等)など転換草地の現状を理解する上で必要と思われるものについて具体的に記入する。

3 草地造成の場合は、この様式にこだわらず、造成予定地の現状について具体的に記述する。

3 転換後の草地管理計画

(農業改良普及所等指導機関の指導助言の下で、適切な草地管理を行うための具体的計画を下の項目について記入する。)

① 指導機関名

② 草地の利用計画

③ 肥培管理等の計画

4 高位生産草地への転換実施方法

(1) 転換実施期間： 年 月～ 年 月

(2) 転換実施方法

① 造成・整備・更新の別

② 肥料又は土壌改良資材等の種類及び使用予定量

注： 土壌調査の結果及び土壌改良対策の概要を添付すること。

③ 転換に用いる牧草種子（草種・品種名）

(原則として、都道府県知事が指定する奨励品種であること。)

5 導入機械の概要

(1) 導入機械の種類・台数等

種 類	能 力	台 数	導入価格

注： 当該高位生産草地転換と一体として導入する機械について記入する。

(2) 導入の理由

(当該機械の導入を必要とする理由等を記入する。)

6 全体事業計画及び事業費調達計画

事業計画	区 分	事業量	事業費	区 分			金額
	造成	ha	千円	事業費 調達 計画	補助金	都道府県費	千円
	整備	ha				その他	
	更新	ha			借入金	公庫	
	道路	m				その他	
	用排水	m				自己資金	
	隔障物	m			事業費合計		
	牧舎	棟 m ²					
	機械						
	計						

注：1 当該高位生産草地転換と一体として行われる事業の全体計画について記入する。

2 借入金のその他の欄は、公庫以外の長期借入金（公庫借入金の据置期間以降において元利償還金と重複して償還が行われる借入金）を記入する。

3 自己資金の欄は、自己の手持金（公庫借入金の据置期間内に償還する公庫以外からの借入金を含む）を記入する。

別記様式 2 号

牧野資金（草地管理利用機械施設関係）に係る高位生産草地転換
計画承認申請書

番 号
年 月 日

住 所

氏 名 団体にあつては、名称 殿
及び代表者氏名

都道府県知事 印

「草地管理利用機械施設に対する牧野資金の融通措置について」の記の 2 の
（1）の規定に基づき、 年 月 日付けで承認申請のあった高位生産草地転換
計画についてはこれを承認する。

別記様式 3 号

番 号
年 月 日

株式会社日本政策金融公庫〇〇支店長 殿

都道府県知事 印

牧野資金（草地管理利用機械施設関係）に係る高位生産草地転換
計画承認の通知について

このたび下記のとおり承認したので、「草地管理利用機械施設に対する牧野資金の融通措置について」の記の２の（２）の規定に基づき通知する。

記

承認年月日 :
申請者の住所及び氏名 :
転換計画の内容 : 別添高位生産草地転換計画書のとおり

(注) 別添として、承認した当該高位生産草地転換計画書を添付すること。